

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	沖縄早期離職者定着支援事業		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	地域雇用対策室		地域雇用対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第5号及び第22号		関係する計画、通知等	「沖縄早期離職者定着支援事業の実施について」(平成20年4月1日付け職発第0401016号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県における若年者の高失業率を改善するために、企業経営者等の雇用をする側に、若年者の職場定着のための取組の重要性とその効果を伝え、沖縄県内の若年者の職場定着の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県内の企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取組の重要性とその効果を伝えていくとともに、新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートを行う専任者制度導入のための実践的な講習等を民間団体等に委託する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	38	36	29	18	18	
	執行額	22	31	23				
	執行率(%)	57.9	86.1	79.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	メンター制度導入事業所数および人事労務管理制度導入事業所数		成果実績	事業所	12/100	84/95	95/86	80
			達成度	%	12.0	88.4	110.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	セミナー参加事業所数		活動実績 (当初見込み)	事業所	662	1,308	872	—
					(4,850)	(2,335)	(1,079)	(667)
単位当たりコスト	26,472 (円/セミナー参加事業所数)		算出根拠	執行額/セミナー参加事業所数 =23,083,637円/872事業所				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	—				
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	地域雇用機会創出事業等委託費	18	18					
計	18	18						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	沖縄早期離職者定着支援事業は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【国】

厚生労働省
23百万円

【予算示達】

沖縄労働局
23百万円

・受託先団体への指導
等の旅費

【企画競争・委託】

A.民間団体(4団体)
23百万円

宜野湾市商工会
8.1百万円

那覇商工会議所
6.8百万円

石垣市商工会
4.2百万円

宮古島商工会議所
3.8百万円

(民間団体等に対して)「沖縄早期離職者定着支援事業」を委託する経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 宜野湾市商工会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	相談員経費等	4.3			
事業費	会場借料、講師謝金、リーフレット作成、アンケート調査等	3.8			
計		8.1	計		0
C.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
D.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
H.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間団体(4団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宜野湾市商工会	沖縄早期離職者定着支援事業の実施	8.1	随意契約	
2	那覇市商工会議所	沖縄早期離職者定着支援事業の実施	6.8	随意契約	
3	石垣市商工会	沖縄早期離職者定着支援事業の実施	4.2	随意契約	
4	宮古島商工会議所	沖縄早期離職者定着支援事業の実施	3.8	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					